

**川崎市制100周年記念  
（公募型福祉製品等開発委託事業）**

**～ 多様な立場の人々との共創の事例 ～**

# 公募型福祉製品等開発委託事業について

川崎市制100周年記念事業として、公募型福祉製品等開発委託事業を実施した。本事業では「共創」、「価値の創造」、「社会的なインパクト」を創出できる製品を選定、開発を支援した。

**川崎市公募型福祉製品等開発委託事業（川崎市制 100 周年記念事業）**

誰もが安全・安心に暮らすための手助けとなる画期的な製品・サービスを開発する事業について  
多様な立場の人々との「共創」により開発、事業化に取り組む企業を募集します。  
今年度は市制 100 周年事業ということで、今までの製品領域にとどまらない、新たな領域へのアプローチによる  
社会的課題の解決や社会的なインパクトの創出を目指します。

**本事業で求められるもの**

<b>共創</b> 多様な立場の人々が 協力し、共に <b>創</b> る	<b>価値の創造</b> 新たな領域に挑戦し、 新たな価値を <b>創</b> 造する	<b>社会的なインパクト</b> 社会的課題を解決し、 社会的なインパクトを <b>創</b> 出する
---	---	---

# 採択事業「情報保障アプリ」ダンウェイ株式会社

## ▶ 採択事業

### - 企業名

ダンウェイ株式会社

### - 事業名

誰もが働くことにチャレンジできる社会へ ～「情報保障アプリ」で障害児者のコミュニケーションを実現！～

### - 事業概要

障害者雇用促進法の改正により、法定雇用率の引き上げ時期が段階的に早まり（法定雇用率は現在2.5%、令和8年7月からは2.7%に段階的に引き上げ）、今後益々障害者を雇用することが企業に求められるようになります。

このような中、主に知的・精神・発達障害者を雇用する現場では「指示が入らない」「能力が分からない」等のコミュニケーションの課題が生じており、これは障害者が情報を取得・発信する際に固有の凸凹があることに起因します。

本事業では、障害者が情報を取得・発信する際の凸凹を分析するアプリ（情報保障アプリ）を開発します。将来的には、同社が開発している障害児者の能力を可視化できるツールと連携し、適切な合理的配慮の方法を提案することで、障害児者の教育の充実や雇用のミスマッチを防ぎ、障害の有無に関わらず誰もが働くことにチャレンジできる社会の実現を目指します。

# 開発にあたっての共創点

本製品の開発にあたり、ダンウェイ社が伴走支援として支援を受けたいと考えていた課題が「**製品の認知・販路拡大、ニーズ調査**」であった。

ニーズ調査については既に自社でも行っていたものの、製品の販売先拡大の観点からターゲットとなる領域に対するニーズ把握を支援した。

加えて、想定ユーザーのうち、実際に現場で製品を使用して対象者を評価する専門職に製品ニーズと機能についてヒアリングを行った。

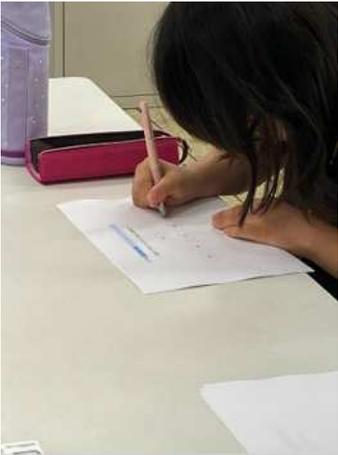


想定ユーザー	B to B	障害者雇用企業、障害福祉サービス（就労移行支援、就労継続支援A型・B型、自立訓練等） 児童支援（放課後等デイサービス、特別支援学校、特別支援級、通級指導教室等）、外国人雇用企業、外国人支援学校 等
	B to C	障害者児とその家族、不登校児・引きこもりの大人、外国籍の子ども・大人等

# 専門職や当事者との共創

情報保障アプリの開発においては、アプリを利用する当事者の協力を得て、従来の紙・観察による評価をアプリ化した上で、実用性や活用可能性について障害者雇用を支援する専門職・当事者等からいただいた意見を取り入れてきた。

紙・観察の評価指標を  
アプリ化



専門職ヒアリング  
(評価者ニーズ把握)



当事者ヒアリング  
(購入者ニーズ把握)



開発品への  
反映



# 専門職や当事者との共創（専門職ヒアリング）



川崎市複合福祉センター「ふくふく」の専門職にアプリに関するヒアリングを実施。専門職からの意見をもとに、今回の開発の際に一部機能へ反映を行った。

## ヒアリング参加者

- 言語聴覚士
- 子ども発達担当心理職
- 相談判定担当心理職

## ヒアリング内容

- 想定ユーザー（障害者雇用企業、障害福祉サービス、児童支援）に対する意見
- 評価結果の妥当性に対する意見
- 設問表示に対する意見

# 専門職や当事者との共創（当事者ヒアリング）



中間報告会にてダンウェイ社の他製品導入先企業や、就労支援事業所の職員、支援学校の関係者などの想定ユーザーを対象に、実際に開発品を体験してもらいつつ、ユーザーニーズを確認するためのヒアリングを実施した。

また、参加者からの意見をもとに、今回の開発の際に一部機能へ反映を行った。

## ヒアリング参加者

- 企業で障害者雇用に携わっている方
- 支援学校に勤務する方
- 医療職の方

## ヒアリング内容

- ニーズの確からしさ（企業における活用可能性）
- 評価の信頼性 / 妥当性
- 仕様の改善点

# 専門職や当事者との共創（成果報告会）

成果報告会では、製品の特長や現場での使用実態が伝わりにくいという特性を解消して、製品の良さを訴求するため、障害のある方の雇用を行っている企業の方に登壇いただき、現場の悩みや実際の製品活用に関する事例を説明いただき、好評を得た。

3. 情報保障アプリへの期待  
様々な領域に挑戦できる環境づくりに誘うアプリとして

- 情報保障に「卒業」を設定しない
- 人材育成を進める1ツールとして使ってみる
- 中高年障がい者の方にも適宜活用する

業務の広がり

Copyright (C) NRI Mimi, Ltd. All rights reserved. NRI 5



# まとめ – 今回の福祉製品・サービス開発における「共創」のポイント

「共創」は、開発フェーズにおいて、開発者が補いたいと考える一部の要素（デザイン等）について当事者や支援者等から意見を聞くことである、と誤解されがちである。

しかし、「誰を対象に」「どのような価値を」「どのように伝えるのか」について、企画当初から考えておかなければ、良い製品を開発しても期待通り普及しない可能性がある。

そのため、**企画→開発→販売準備・販売の全てのフェーズにおいて「共創」することが欠かせない。**

	企画	開発	販売準備・販売
今年度の取組	想定ユーザーに対し、製品ニーズと機能に関するヒアリングを実施した	中間報告会にて開発品体験を実施し、ユーザー意見を製品機能に反映した	成果報告会にて、使用ユーザーが現場の悩みや製品活用事例を説明する場を設定した
共創のポイント	企画当初から、想定ユーザーとなりうる多様な立場の人々の意見を聞き、 <b>製品により解決しようとする課題の普遍性を確認する</b>	開発途中のデモ機を想定ユーザーに体験してもらい、 <b>ユーザー意見に基づいて軌道修正しながら開発を進める</b>	ユーザーを巻き込みながら、 <b>製品の価値をわかりやすく整理し、広く伝え、賛同者・ファンを増やす</b>